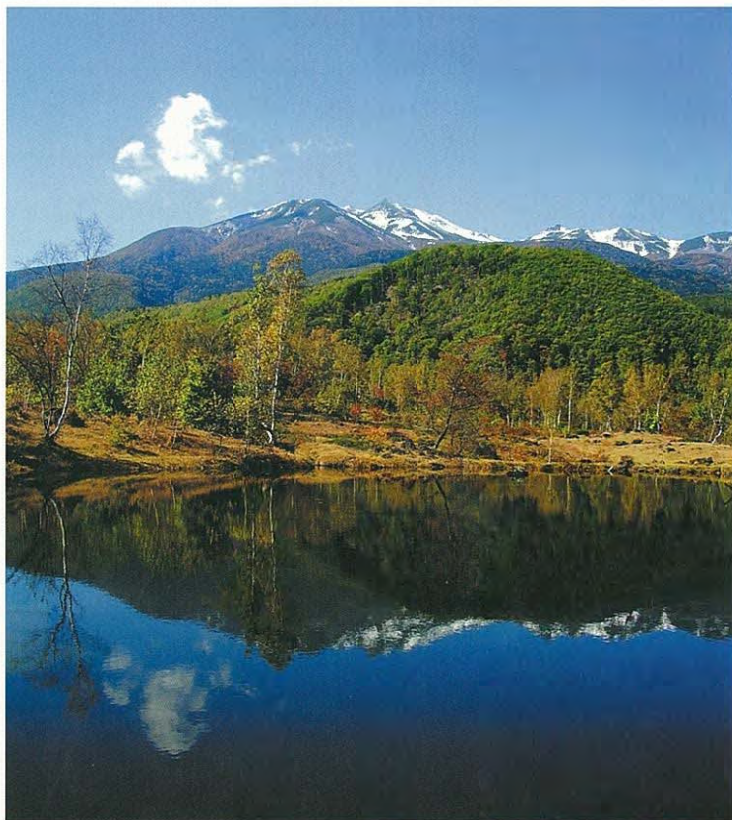


JRCC NEWS

2006 秋季号



レスポシブル・ケア®



乗鞍秋天

当日は朝から快晴。風もなく水面に映る乗鞍岳の姿が一段と映えていました。近年、有名になった場所ですが静かで落ち着くところですよ。

乗鞍高原 一の瀬園地(まいめの池)にて(三菱化学・宗像さん)



秋色絢爛

森の暗い緑を背景に、紅葉したもみじが非常に映えていました。後楽園にて(菱化システム・高木さん)

クリップラベル

KOKUKAO

J R C C だより

☆会員動向 (会員数：102社 2006年10月末現在)

退会

▶石原産業株式会社 (2006年9月30日付)

☆行事予定

2006年	2007年
12月11日 報告書報告会(東京)	2月2日 千葉地区地域対話
12月14日 報告書報告会(大阪)	2月8日 愛知地区地域対話
	2月10日 兵庫地区地域対話
	2月23日 鹿島地区地域対話



2006年11月30日発行

JRCC NEWS

2006 秋季号

編集兼発行人 田中 正躬
 発行所 日本レスポシブル・ケア協議会
 〒104-0033 東京都中央区新川1-4-1
 TEL 03-3297-2578
 FAX 03-3297-2615
 URL <http://www.nikkakyo.org/>

編集協力
 株式会社 創言社
 〒102-0073
 東京都千代田区九段北1-4-5
 TEL 03-3262-6275





これからの 10年に向けて

(財)化学物質評価研究機構理事長
大阪大学名誉教授
近藤 雅臣

最近の化学工業界は環境・安全・安心に関する真摯な取り組みのもと、これらに関する従業員の関心、知識を向上させ、さらには社会的責務への自覚にまで押し上げ、社会的信頼を得ながら持続的な発展への道を着実に歩み始めている。40数年前業界が公害の元凶と糾弾された時代を思い起こし隔世の感がある。化審法の制定、改定、PRTR法の制定などの法的整備と業界の努力が今日にまで至らしめたものと高く評価でき、これらのすべてに関わったものとして感慨無量である。しかし、今科学技術の進歩は早く、ナノテク材料をはじめ新規の化学的製品、地球環境さらには宇宙環境にまで目を向けなくてはならなくなっている。一方、発展途上国における化学物質による環境汚染は深刻化しており、“陽光燦然たる所陰もまた濃し”という教訓を身をもって体験したわが国こそ先頭に立ってこの対策への取り組みに指導的役割を演じなくてはならない。先日ホーチミン市へ赴いたが、市の公務員はじめベトナムの多くの若者が環境管理の勉強を志望していることが判った。急速に発展している中国をはじめ、これらの途上国の指導者を養成する教育的援助が必要であろう。教育といえばお膝もとのわが国の教育にも関心を持つべきではないか。ゆとり教育という“立派?”な教育方針で、音読もできず、文章も書けず、暗算もできず、理科にも全く興味を持たない若者が今増えてきている現実をどう受け止め、将来の日本にどのように期待できるかを問いたいものである。大学教育においてもしかりである。教育よりベンチャー立ち上げに走る教授連中の増加は果たして良いものかどうか、産学協同が制限された頃の古い頭の教師のひがみかもしれないが気になる昨今である。JRCCの役割はもちろん業界自身の意識の向上にあるが、これからの10年は、これまでも貢献しておられるが青少年の化学教育への具体的貢献、開発途上国における環境関連の指導者養成などへの資金的(例えば奨学制度)、人的貢献の充実に向かってさらなる努力をお願いしたいものである。いかなる分野であろうともその発展のための最も大切な資源はヒトであり、人材の育成こそが時間がかかるが持続的な発展の原動力になるものと思う。モノをつくるのもそれを使うのもヒトであり、また、その手法はヒトそれぞれではあるが、教育こそがその目的、結果の善悪を判断する能力を与えるものである。安全、安心を担保するのはヒトであり彼らの一瞬の油断、無関心さは積み上げた信頼を一挙に崩壊させるものである。Responsible Careはヒトが行うものであり、ヒトの育成に力を注いで欲しいものである。教育こそがすべての根源であろう。

レスポンシブル・ケアに係わって12年

RC検証センター 田中 康夫

突然レスポンシブル・ケア(RC)に

1994年当時、私は愛知県の小牧市で大日本インキ化学工業の工場長をしていました。ISO 9001の認証取得を目指し、品質関係の体制を整備していました。ISOの認証の内示を受けた日に突然、本社で環境安全を担当するようということになり、この年の10月、転勤しました。本社に赴任し聞いてみると、当時の社長が日化協の立地環境(現環境安全)委員長を引き受けたということでした。私も活動の手伝いをするということになるということで、この道に夢中で飛び込まざるを得ない状態でした。

そのころ、日化協では「RCの指針と基準」が会員に公布される直前であり、三菱ガス化学からの内野さんより、内容について説明を受けました。立地環境委員会の事務局は住友化学からの石綿さんでした。通商産業省(現経済産業省)化学課の増田課長(現お茶の水女子大学教授)が日化協の委員会に出席され、RCの重

要性を力説されていました。

1995年4月には、日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)が設立されて、RC活動に本格的に取り組むことになりました。JRCC企画運営委員として、三井東圧化学の宇野部長、住友化学の福永部長、昭和電工の大澤部長、三井石油化学の岩本部長、東ソーの内田部長、JSRの井浦部長な

どが活躍されていました。

私は、それまで海外には技術導入のために行った程度で、国際会議に出るということはありませんでした。ところが、IFCS(化学物質安全政府間フォーラム)やICCA(国際化学工業協会協議会)などの国際会議に出席しなければなりません。会議ではエンドクリンとかレセプターとかいう難しい言葉が飛び交い、三菱化学からの星川さんに帰国後、大急ぎで教えてもらったものでした。

共通テーマの数値目標がすんなりと

まず、RCでは共通のテーマを決め、取り組むことになりましたが、数値目標をどうするか大きな課題でした。「時代が変わった。自主的に取り組まないとうとうしようもない」と福永部長や三菱化学の松田部長などから心強い意見があり、比較的すんなり数値目標が決まりました。お蔭様で、報告書ワーキンググループ主査として、1996年12月に第1回目の

JRCC年次報告書の発行にこぎつけることができました。

1997年5月には、幕張でRCのアジア太平洋地区会議(APRC)が開かれ、会員の取り組みを堂々と紹介できました。RCの国際マガジンの「ケア・ライン」でジャクソンさんとエンマさんが、大日本インキ化学工業のRCについて詳しく取り上げてくれました。



1996年2月29日
オーストラリア シドニーで
ICCA-TAG(技術委員会)の
メンバーと
(星川さん撮影)

部門長の責任で情報の交通整理を

RCとは別に、日化協の立地環境(環境安全)委員会の下に環境部会が設けられ、私は部会長を務めていました。その時に気づいたことです。環境部会では、いろいろな情報を得ることができます。会社によっては、担当者が出席されるとと部門長自らが出席されるところがあります。ほとんどの情報は、担当者が「よきに計らえ」でいいと思います。しかし、たまには、担当者は聞き流してもいいと思われる情報の中に、部門

長であれば、「ちょっと待て」という情報があるように思いました。特に、法の改正の情報は抽象的で幅広く解釈できるものが多く、担当者では「これは、自社に関係ない」と思っていたのでしょ。後で、部門長から「申し訳ありません、関係があります」とご意見を頂戴することが、たびたび、ありました。やがて環境部会の事務局は石綿さんから昭和電工からの河瀬さんに替わり、2001年に、部会長をJSRの杉浦部長に引き継ぎました。

RC 検証をどうするか

JRCCが発足してまもなく、RC検証をどうするか議論が続いていました。1997年に、私がJSRの井浦部長から検証ワーキンググループ主査を引き継ぐことになりました。ところが、会社の業務を担当役員ということになり、途中で投げ出した格好になりました。東ソーの山口部長に主査を引き継ぎ、事務局の白石さん、福間さんなどと共に検証制度を完成していただきました。

JRCCでは2002年4月から、RC検証を実施することになりました。その年の6月に「環境省の化学物質と環境円卓会議」の委員を務める中で会社を退職しました。同時に、検証センター長をお受けすることになりました。やがて、三菱化学の藤井さん、住友化学の福永さん、昭和電工の大澤さんなどが会社を退職され、本格的に検証に係わっていただくようになりました。

RCの基本は

検証を実施していくうちに、最近になって、「RCの基本を忘れていないか」と検証員の福永さんから指摘を受けました。早速、JRCC事務局の福間さんが「RC解剖学」の要約版をまとめてくれました。検証中に時間をいただいて説明に活用しています。RCは廃棄物物理立量やPRTR法対象物質の排出量、エネルギーの使用量を減らせばいいというも

のではありません。RCでは「倫理的に正しいことをする」、「継続的に改善を図る」、「予防的な取り組みをする」、

検証の受審でメリットが

RC検証を開始した頃は、RC活動の信頼性を高めようという意気込みで、JRCC企画運営委員の多くの会



1997年5月13日 APRC 幕張
左からD. ジャクソン (ケアライン)、上杉 JCIA 常務理事、竹川部長 (デュボン) と筆者

「情報を公開する」などが必須であることを忘れてはなりません。さらに、RCが自主的な活動である限り、信頼性を確保しなければなりません。信頼性を確保する手段の一つに「報告書の発行」や「RC検証」があります。

員に検証を受審していただきました。旭化成の延岡を訪問したとき、甲賀取締役から設備点検についてご教示

とにしています。いろいろなケースを想定し、議論ができ、受審会社からは評価をいただいております。環境負荷の削減ではインプラント対策など事例の議論はやりやすいのです

が、労働安全ではそうは行きません。「本質安全」とともに、過去の事例の水平展開や事故・災害の再発防止策に議論を深めるようにはしていません。

日化協と JRCC と持続可能な発展

話は変わりますが、日化協とJRCCの関係について、若干意見を述べたいと思います。JRCCは日化協の中にぶら下がっており、不可分の関係にあります。日化協もJRCCも業界の「持続可能な発展」を目指しています。どちらかというと、日化協は「発展」に軸足を置いていると思います。

もう少し、しっかりと「持続」の方に重みをつけようということで、JRCCができたのでしょうか。JRCCも勿論「発展」を無視しているのではありません。「持続」の活動は地味であり、費用も掛かるものです。しかし、ただ乗りは許されたいでしょう。

おわりに

RCとともに歩んできた12年を振り返りながら、その時々を感じたことを述べてみました。RCは、この10年順調に発展してきました。産業界全体の自主行動計画も日本経団連が取りまとめ、着実に進んでいます。今や、業界としての自主活動は切り離せなくなりました。同じ自主活動ですが、RCには「倫理的に正しいこと

をしよう」というところに特徴があります。CSRなど新しい活動が導入されたとしても、こここのところは変わることはないでしょう。導入時の初心を忘れず、RCの推進のお役に立っていきたくと思っています。

(なお、所属などは全て当時のものを用いました)



レベルアップした活動を、 グループ全体に拡大したいと考えています。

信越化学工業株式会社

常務取締役 シリコン事業・環境保安関係担当
幅田 紀一さん

製品・技術の両面で 世界のトップを目指す

—信越化学の特徴を教えてください。

幅田 当社は新潟県の糸魚川で採掘した石灰石を長野の電力で電気分解して、石灰窒素から肥料を生産するという事業でスタートしました。信州の電力と越後の石灰石により創業したので、信越化学という訳です。今年の9月に創立80周年を迎えました。グループ内にはエンジニアリングや建設、商事等の会社もありますが、あくまでも「ものづくり」が主体で「素材と技術を通じて、暮らしや産業、社会に貢献する」という企業理念の下、事業活動を展開しています。理念を実行するに当たり、最優先すべき行動指針として遵法精神と環境安全第一を掲げ、製品・技術の両面で世界のトップを目指しています。現地生産や輸出による海外向けの売上が67～68%を占めており、主力製品である塩化ビニルや半導体用シリコンウエハー、合成石英等が世界でNo.1のシェアです。実は私が担当しているシリコンは日本ではトップですが世界では3番目で、肩身の狭い思いをしています(笑)。末端製品ではないので一般消費者の方々には馴染みが薄いかもしれませんが、自動車・家電・建設業界をはじめ、幅広く産業界で利用いただいています。2006年3月期の売上は連結で約1兆1,000億円、単体で約5,800億円でした。



直江津工場に導入したリサイクルシステム設備
(煙突から出ているのは水蒸気です)

—環境対応製品にも力を入れているようですが…。

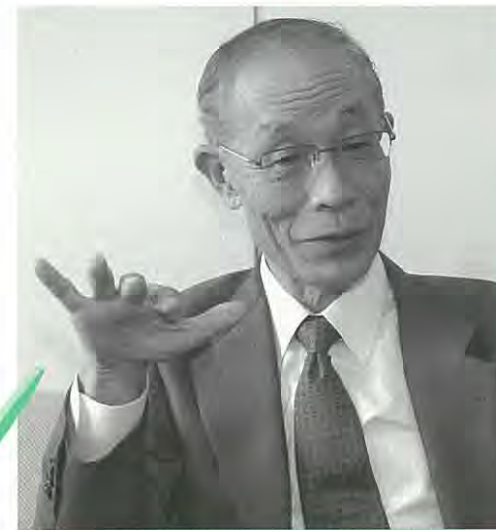
幅田 各事業分野において、社会に利便性を提供しながら環境に配慮した製品を生み出す努力をしています。塩化ビニル樹脂は一時期ダイオキシンの主因とされましたが、海外では非常に断熱性が高く省エネルギー効果のある製品として、窓枠のサッシ等に使用されています。原料の半分以上が石油由来ではないことから省資源にも寄与し、日本でも環境省の窓枠に採用されるなど、再評価されています。かつての悪役が(笑)、エコマークを取得するまでになり、感慨深いものがありますね。また、レア・アースマグネットはエアコンやハイブリッドカーのモーターに使われ、省エネルギーに役立っています。シリコンは自動車タイヤ用のゴムの改質に用いられ、燃費向上から省エネルギー、地球温暖化防止、大気汚染防止に繋がると考えています。変わったところでは、農業の代替品として環境にやさしい合成性フェロモンも開発しています。

レスポンスブル・ケアにより 活動の正しさが裏付けられた

—レスポンスブル・ケア導入後、変化した点はありますか。

幅田 従来の環境保安活動が大きな転換点を迎えたと言えるのは、ISO14001認証取得活動を始めた1996年でしょうね。それまでマネジメントシステムは成文化されていた訳ではなく、暗黙のうちに運用していましたが、文書化・体系化されたことで今日のベースになったと感じています。私個人の考えではレスポンスブル・ケアとISO、或いは普段から行っている管理・改善活動に大きな区別はなく、環境安全第一という前提の下、全体のレベルアップを図っていく取り組みと捉えています。JRCCには発足当初から加入しており、あえて「レスポンスブル・ケア」という言葉を使わずに推進してきた部分もありますが、レスポンスブル・ケアの検証によりこれまで続けてきた活動の正しさが裏付けられ、自信になったという側面が多くありました。同時に、改善すべき点も明確となり、当社の環境保安管理のレベルアップに大変有効だったと思います。

—10年間で、特筆すべき成果はありましたか。



幅田 当社では生産の効率化・省力化・自動化といった改善活動を、常に高い目標を設定して続けています。一方、環境安全に関しては明確な数値目標がないまま活動していました。レスポンスブル・ケア活動に際して環境保安の管理目標を策定し、結果をチェックするというシステムが確立しました。ただし、当初は活動の定着を第一義としたため、達成可能なレベルの目標が多かったことも事実です。ここ数年、相当高い目標を設定して活動しており、省エネルギーや廃棄物削減をはじめ、様々な分野で改善効果が上がっています。

環境活動はコストダウンに寄与する

—環境活動とコストのバランスについては、どのように考えていますか。

幅田 省エネルギーや廃棄物のリサイクル等、これまではコスト削減に繋がりました。現在、2010年度までの中期計画において、省エネルギーとゼロエミッションに関する新たな目標を掲げて活動しています。ゼロエミッションについては最後の数%の削減が非常に困難で、経済効果の面では多少持出しとなるかもしれませんが、目標とした以上は実現したいし、活動全体ではコストダウンに寄与すると見込んでいます。

—化学産業では、製品の多様性からゼロエミッションは難しいとする見方もありますが…。

幅田 ものづくりに付随して廃棄物が出てくるのは避けられませんから、これをいかに有価なものとして再利用するかということが基本になりますね。当然、新たなリサイクル技術や回収技術の開発も必要となるでしょう。工場ごとに難易度の差はあるかもしれませんが、最終処分率を1%未満とすることを目標に進めています。

—レスポンスブル・ケア活動は関連会社においても同じ内容ですか。

幅田 現時点で主要な製造会社の差はほとんどなくなっていますが、その他のレベルアップが課題です。海外の拠点については、それぞれの地域特性や技術的な背景の違いはありますが、基本的な方針は変わりません。先程紹介した中期計画は、まず本体が達成し、それを参考にグループ各社が目標を

設定してくれれば良いと考えています。

—グローバルに事業を展開していくと、様々な問題に直面しますね。

幅田 一番の懸案はREACHですが、未だはつきりしないというのが実情だと思います。当社単独で対策を講じるというより、業界団体を通じて広報活動や安全性データの測定等の準備を始めています。

最大の社会貢献は納税

—安全活動における技術の伝承についてはいかがですか。

幅田 団塊の世代の比率が特に高いという、いわゆる2007年問題は当社には存在しません。しかし、技術の蓄積・伝承は企業にとって不可欠なことなので、教育・訓練や文書化・電子化という形で組織的に残していくという活動を行っています。結局は一人一人の意識の問題になりますから、ゼロ災活動にも危険予知や作業・設備の安全化、マニュアルの見直し等、様々な切り口から取り組んでいます。安全に王道はなく、地道に継続するしかないと思っています。

—社会とのコミュニケーション、貢献活動は？

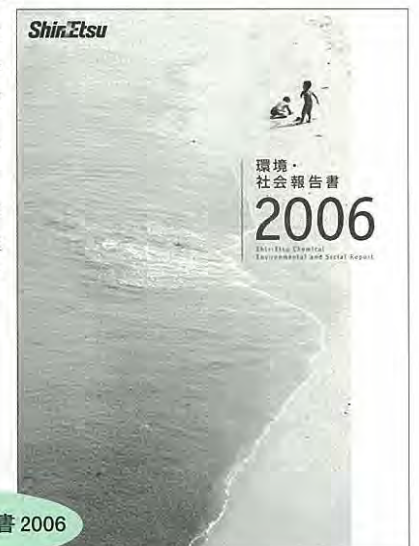
幅田 各工場地域との対話・交流を通じて、理解を深める活動を続けています。地元のスポーツ大会や文化活動への協賛、工場周辺の定期清掃、子供向けのナマースクール・職場体験学習等ですね。また、中越地震やナホトカ号の座礁の際には寄付やボランティアを行いました。海外では、米子子会社のシンテック社がハリケーン・カトリーナの被害に対して200万ドル(約2億4,000万円)を寄付しました。しかし、信越化学全体としては、「企業の最大の社会貢献は、利益を上げて納税することである」と考え、これを実行することを基本としています。

—今後の目標を聞かせてください。

幅田 中期計画で掲げた省エネルギー1990年比67%、ゼロエミッション等をクリアすることが最大のテーマです。これらをベースに、よりレベルアップした活動をグループ全体に拡大したいと考えています。

—JRCCに対する要望があれば…。

幅田 REACH等の社会の動きに即した情報提供には感謝しています。今後は私共が行っている様々な活動に対して、専門的な立場からのアドバイスをいただければありがたいですね。また、レスポンスブル・ケアを化学産業だけではなく、ユーザー業界にもPRして欲しいと思っています。



環境・社会報告書 2006

平成18年度のレスポンスブル・ケア(RC)地域対話は全国8地区で開催が予定されていますが、そのトップバッターとして第5回山口東地区地域対話が、9月8日にホテルサンルート徳山にて開催されました。

当地区には日本レスポンスブル・ケア協議会(JRCC)加盟各社の16事業所があり、事業所の近隣にお住まいの住民の方々に対して、これら事業所の保安防災活動、環境保全活動の実態を伝え、日頃の事業活動に対して理解と協力を得ることをねらいとして、地域対話を実施しました。地域住民との双方向のコミュニケーションを促進すべく、周南市による基調講演、企業の事例発表、事前アンケート結果を受けてのパネル討論、意見交換会と、いろいろな企画が行われました。

参加者は、自治会関係者71名、行政・教育関係者等35名、労働組合1名、企業63名の計170名で、自治会関係の参加者が非常に多く、ねらいとした地域住民とのコミュニケーションが促進された対話となりました。

- 地域対話は、まず周南市の各事業所の近くに住む住民の方々が、事業所の活動に関連した事柄について、今最も関心があるのは何か、最も知りたいことは何かということ調査することから始まりました。住民159名にアンケートの記入をお願いして103名より回答を受け、その結果を集計・解析し、質問事項の整理とあわせて、対話を企画・実行していく上での基礎資料としました。
- 対話の冒頭において、周南市のまち防災室から「地球と暮らす、地球と生きる」というテーマで基調講演が行われ、自然災害といわれるものの中に我々の生活がその発生を助長している面があり、我々の生活を便利にしてくれる企業の生産活動とそれによるリスクとの関係も、これらと共通の観点から考えるべきであるとの説明がなされました。
- 続いて、事業所から事例発表が行われました。最初に日本ゼオン(株)より、「徳山工場の安全活動」についての

発表がありました。災害を発生させないための予防活動に力を入れており、安全機器の導入や安全設計というハード面からの対策や、過去の災害事例の水平展開、日常の安全点検活動というソフト面からの対応について、説明がありました。さらに、万が一災害が発生した場合においても、その被害・影響を最小限に食い止めるための設備や活動についての説明があり、自衛消防隊の訓練や事業所における各種防災訓練の様子が、写真を用いて紹介されました。

次いで日本ポリウレタン工業(株)より、社会的関心の高い石綿問題を取り上げて「南陽工場の石綿対策」の事例発表がありました。石綿の物理・化学的な特性と健康に与える影響について解説した後、工場内で用いている石綿を含む設備や部材の調査結果を明らかにし、全ての部材について石綿を含まない材料に転換済であるという説明がなされました。また、工場内で実際に石綿を取り扱う機会は少ないにもかかわらず、従業員と協働会社社員で石綿取り扱い経験者を対象に健康診断を行い、全員異常がないことを確認したとの結果が報告されました。

最後に、出光興産(株)より、住民に記入していただいた事前アンケートの調査結果についての報告がありました。2年前のアンケート結果と比べ、RC活動を知っている、あるいは対話に参加した住民の割合が増えており、地域対話活動の地道な継続により、その認知度が着実に向上しているという結果が得られました。また、住民が今関心を持っている事項として、〈火災・爆発・漏洩〉〈自然災害〉〈臭気やばい煙〉〈海上汚染〉等が浮かび上がりました。特に、インドネシアで起きた大地震の影響もあって、地震を含む自然災害に対する関心が高かったのが特徴的でした。これら住民の懸念に対し、各事業所単独のみでなく当地区のコンビナート全体として共同で対応できる体制、および行政との協力関係について説明がなされました。

- さらに、アンケートに記載された具体的な質問や要望、



また会場内で寄せられた質問に対し、パネル討論により答える形を取りました。パネリストは自治会1名、学識者1名、行政1名、上記事例発表企業より3名の計6名で構成され、司会はJRCCが務めました。上記住民の関心が高い項目についての質問を中心に、主として企業者側から回答する形で進められました。市民生活とも密接に関わる質問もあり、これについては自治会代表のパネリストから補足してもらい、討論しました。また自然災害のように事業所のみでは対応しきれない地域の大きな問題については、行政代表のパネリストからも意見を求め、企業/行政が協力して行う体制について討論を行いました。討論時間は80分とかなり長く取っていたにもかかわらず、各パネリストの意見・討論が熱心に行われたため、むしろ短く感じられました。

山口東地区での地域対話も、5回目を迎えて進行がスムーズになってきています。各事業所からの事例発表資料では、対話初期によく見られたカタカナ言葉、専門用語、略語や難しい言い回しが影を潜め、一般の人々が理解できるような平易な言葉使いをするように配慮されていました。住民の参加が年毎に増え、また行政との協力関係も緊密に取られており、まさに地域住民との対話という本来の趣旨の実現に向かっているということを感じ

取ることができた地域対話でした。

さらに、住民から地域対話に対する期待が大きいことも、感じられました。JRCCが直接支援する地区地域対話は2年毎に開催されますが、当地区ではその中間年に事業所合同の地域対話を開催することで実質毎年開催しており、加えて単独で対話集会を開催したり、工場見学や説明会を行っている事業所も増えてきています。事業所もまた同地区に住む企業市民の一員として、一般の地域住民の方々と対話を継続し、コミュニケーションを図ることによって、今後益々地区全体が発展していくことと思います。



日本ゼオン(株)徳山工場の事例発表

第5回レスポンスブル・ケア 山口東地区地域対話を開催

ダイセル化学工業株式会社

大竹工場

事業所概要

ダイセル化学工業(株)大竹工場は1961年、我が国の石油化学コンビナート発祥の地岩国・大竹地区に設立された大日本化成(株)に源を発する。位置的には広島市から山陽本線を約30キロ、広島県の瀬戸内海最西端の良港大竹港に接するという好立地である。当初ナフサ直接酸化法による酢酸の製造を実施したが68年、事業拡大を目的としてダイセル(株)と合併し大竹工場としてスタートした。その後グリセリンやカプロラク톤の製造、更に過酢酸誘導体の開発に成功し、これを利用した高機能性樹脂分野に展開するなど現在では100品種、500品目を超える製品群を擁するに至り、有機合成事業分野の主力工場として操業中である。殆どが中間製品であるが、次世代材料の開発も順調に進んでいるようである。新たな成長を期して液晶表示向けフィルムとして必須材料である酢酸セルロースの地位を固め、供給体制を構築するための建設が今始まろうとしている。既存工場は約24万㎡であるが事業の集約化、将来分野への布石のためほぼ同じ面積の用地を取得済である。

なお「知的統合生産システム」も注目すべきシステムである。これは直面する世代交代と技能伝承に対応するためのもので、従来運転員が蓄積した運転ノウハウの全てを盛り込み、経験の少ない若年オペレーターでもあらゆる事態に対応できることを意図している。



RC活動の歩みと主な成果

企画研究段階から物流に至る全工程で段階ごとに安全、環境影響、法遵守など全ての条件についてのアセスメントを重要度に応じてランク分けし実施している。

製品の性質上、臭気対策は重要なポイントである。工場敷地を網目状に区画し、全ての区画について臭気の性質と強度を定量的に測定し対策を講じている。

労災については14年間休業災害ゼロを継続している。

同社はSTOP活動による「Talk with」の実践とKY活動の組み合わせにより労災の根絶を図っているが、前者はマネジメントからのトップダウン、後者はボトムアップでこれらが上手く噛み合っている。パトロール結果のデータベース化が進められており、構内協力会社も含む工場全部門で活用されている。

最近社会問題化している飲酒運転根絶も、全従業員が宣言書にサインする形で実施している。

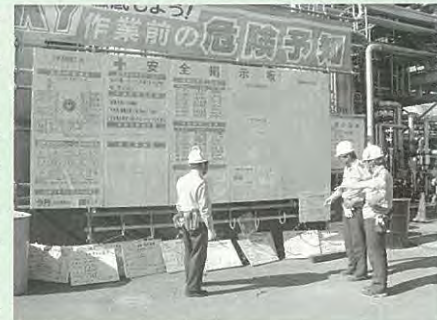
社会とのコミュニケーション

大竹工場は周囲を海と他企業に囲まれている。その意味では恵まれた環境にあり、地域住民とのコミュニケーションの必要性は相対的に少ないが、機会を捉えて積極的にコミュニケーションに取り組んでいる。例えば新工場の建設(上述)を機に住民(自治会)、行政などに対し個別に説明会を開催して、計画を具体的に説明し好評を博した。

その他の活動として「中学生のキャリア・スタート・ウィーク制度」が挙げられる。これは中学生に社会経験の機会を提供するもので3人を5日間に亘って受け入れ、例えば入構者教育、消防訓練などを経験させた。「大竹工場を希望してよかった」との嬉しい感想があり、今後も積極的に協力することである。

2006年3月、岩国・大竹地区RC地域対話でプレゼンテーションを行った。

この夏、台風に伴う大雨で導水トンネルが崩落し呉・江田島が断水した事故が全国紙で報じられたが、工場は広島県の要請に応え給水管の仮設に積極的に協力し、海からの給水作業に貢献した。(取材・構成/編集部)



STOP巡回(2006年10月)



工場敷地内にある郵便ポスト

大日本塗料株式会社

那須事業所

事業所の概要

栃木県大田原市の野崎工業団地に位置する当社那須事業所は、1988年5月に横浜市鶴見区から移転し操業を開始しました。那須山麓にほど近い緑と清流に包まれた自然豊かな環境の下、研究開発と塗料製造を行っています。生産品目は構造物・建築塗料、金属焼付・車輛産機塗料、建材塗料及び塗料用合成樹脂ワニス等で、当社の主力生産拠点であり、人員の概数は生産部門80名、研究開発部門80名、管理部門20名の計180名です。



那須事業所

レスポンスブル・ケア活動の取り組み

「新鮮」「希望」「安全」「安心」の色、グリーンがコーポレートカラーの当社は、「地球と人にやさしい環境づくり」に貢献する企業を目指しており、レスポンスブル・ケアとISO14001活動をその具現化のための中心的活動と位置付けています。

1. 環境への取り組み

21世紀の事業活動のキーワードとして「環境保全、温暖化防止」を掲げる当事業所では、EMS認証の取得、コージェネシステム稼働と太陽光発電の導入、廃棄物リサイクル率向上等を進めると共に、安全・安心を顧客に提供する製品として「揮発性有機化合物(VOC)ゼロ塗料」をはじめ「無鉛・クロムフリー」「脱トルエン・キシレン」等の環境配慮型塗料の開発を続けています。

2. 労働安全衛生の取り組み

安全衛生パトロールによる指摘事項の改善実施報告書での確認、ヒヤリ・ハット打ち上げ→集計・分析→危険予知への横展開の指導等により、労働災害の減少に結び



消防訓練

つけました。また、2005年10月に栃木労働局より認定証の交付を受けた「快適職場推進計画」についても実施推進中です。

3. 防災への取り組み

多量の危険物を取り扱う自覚を植え付けるために、男子社員全員に自衛消防組織の任務を与えています。訓練は、市消防本部への通報訓練、総合防災訓練、消火訓練等を年度防災計画に沿って実施しています。特に、早期発見・早期消火を合い言葉に各職場単位で万が一に備えた自主訓練を実施しています。今年度は雨天中止でしたが、昨年度の危険物保安協会主催消火競技会では優勝することができました。

地域社会とのコミュニケーション

地域社会との共存・共栄を基本に各イベントに積極的に取り組んでいます。循環型社会の構築を進める「とちの環県民会議」に設立当初より加盟、栃木県教育委員会主催「インターンシップ」制度の受け入れ実施、労働基準協会会員各社との交流・事業所視察や安全衛生研究会の幹事会社等の活動を行っています。労働基準監督署主催の安全文化推進運動大作戦(期間:本年7月~12月末)の取り組みについて他の模範との評価をいただきました。更には、那須野与一公ゆかりの地としてその功績を伝承する「与一祭り」や、佐久山納涼花火大会に参加するなど、地域との関係強化を大切にしています。

与一祭り



ミャンマー、 レスポンシブル・ケア事情

日本レスポンシブル・ケア協議会は、ASEAN地域を対象に、RC支援を2001年から行っていきます。今回、初めてミャンマーを訪問し、現地の状況を調査してきたので、その概要を報告します。

ミャンマーはご存知のように軍事政権下にあり、民間の自主活動に政府の関与はほとんどありません(ただし、今回のセミナーには政府関係者も数人参加していました)。ASEANでは珍しく政府主導ではなく、全く民間主導でRCをスタートしようとしています。しかし、民間企業を取り巻くRC環境には厳しいものがあります。一つに環境関連の省庁がなく、環境は外務省の管轄になっていること。環境に関する法律はありません。二つ目に、企業規模が小さく(従業員数は数十人~数百人規模)、資源面での余裕がないこと。三つ目に、環境に関して、それほど汚染が進んでいる状況ではなく、地域住民の環境に対する意識も低いこと。即ち、RCを実施する必要性があまり認められないこと。四つ目に、民間企業とは別に大規模な国営企業(肥料、セメント等)があり、国営企業は環境負荷が大きいにもかかわらず、ここに民間は口を出せないこと。

一方、企業の現実の姿ですが、今回訪問した10社は、生産設備は比較的新しく(1993年~2000年建設が多い)、

全て工業団地に立地しています。生産技術、品質管理に関し、日本、韓国、タイからの専門家の指導を受けている例が多く、一部の企業で5S、TQMを実施しています。しかし、EHSに関する具体的活動はあまり行われていません。

以上のようにRCを取り巻く環境は厳しいものの、企業経営者(社長)がRCを導入しようと熱く語る姿には敬服するものがありました。また、仏教国であり喜捨の精神が生きていました。小さな企業ですが、地域に浄水設備を寄付したりしています。この国にRCの将来を期待するとすれば、RCの原点とも言うべき、企業経営者の考えの改革にあることを再確認した次第です。



粉塵舞うCaCO₃製造現場



本格的装置産業としての合成洗剤製造設備

タイにおける 大気環境改善 支援プロジェクト

最近タイを対象とするJICAの大気環境改善支援プロジェクトの日本研修で講師を務める機会があった。プロジェクトのタイトルは「環境基準・排出基準設定支援」で、VOCの把握と削減を目的としたものである。VOCとは「排出口から大気中に排出されるときに気体である有機化合物」と定義され、大気汚染の原因とされて我が国でも削減計画がスタートした。

最近タイを訪れる機会が多いが、バンコクの大気汚染は他人事とは思えない。交通整理の警官は分厚いマスクをしているし、バイクの市民も大きなマスクをしている。経済発展で自動車が増えたためとされる。新型車が増えたが、骨董品のような旧式車が依然として排ガスを撒き散らして走り回っているし、この国特有の三輪タクシー、トゥクトゥクやバイクも庶民の足として大活躍である。

タイ国政府は大気汚染を問題視し、VOC対策に取り組み始めた。今回の研修は2週間コースで法律、分析方法、日本における経験、モデルなど盛りだくさんの内容であった。受講生はタイ国資源環境省公害管理局の中堅クラス5名と民間3名であった。講師はJRCCのほか環境省、(財)日本環境衛生センター、(社)産業環境管理協会、大学、日本環境株式会社、千葉県環境生活部などが務めた。

JRCCに対してはRC活動(含むPRTR)、有害大気汚染物質に対する自主管理計画ならびにアジア諸国に対するRCやGHSのキャパシティ・ビルディングの三つのテーマを2時間で行うよう求められた。内容から考えて2時間ではかなり厳しいと思われたが、RCの一般的な内容と組み合わせることにより予想外にスムーズに講義を進めることができた。つまりRCの一般的な説明を受けて、有害大気汚染物質削減(12優先物質)への取り組みを時間をかけて具体的に説明した。92年に始まった自主計画において優先物質設定の理由、排出量全体の経年変化、物質ごとの削減実績などである。これをベースとして日化協PRTR集計実績に結びつけ、続いてVOC削減自主取り組みを説明した。PRTRにせよVOCにせよ日化協の説明はカリキュラム上、環境省や大学の専門家の説明の後であったことが幸運であった。受講生は非常に真面目で質問も内容をよく理解していることを窺わせるもので、終了後もそれが続いた。一方、GHSに関しては残念ながら20分そこそこしか時間が取れなかった。これはメインテーマ、VOCの説明に注力した結果であり、これについてはURLサイトを教えたこと、初級向けのやや詳しい資料の提供で対処した。

講義に先立ちRCを知っているか否か質問したところ、3人が知っていたが全て民間人であった。GHSについては1人を除き全員首を横に振っていた。知っていた1人はペイント会社の社員で、GHSキャパシティ・ビルディ

ングのタイにおけるメンバーの何人かの名前を挙げていた。タイ国内でGHSの普及活動が動き始めていることを示している。

なお、冒頭でバンコクの大気汚染云々を述べたが、東南アジアでは一般的に見られる光景で、ここが特に酷い訳ではない。いずれにせよ政府がいち早く対策に乗り出したことは注目に値する。是非ともきれいな空気を取り戻し他の範となつて欲しい。(編集部)

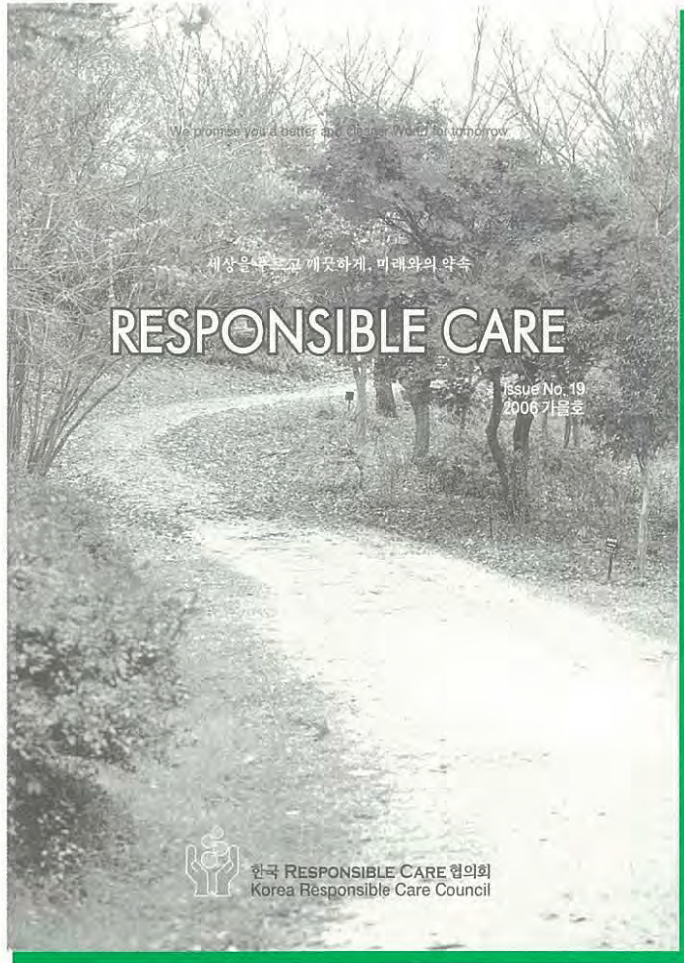


トゥクトゥク。小型だが排気ガスはバカにならない。



新しい乗用車も増えているが…。

韓国 レスポンシブル・ケア 広報誌



表紙

Contents

Issue No. 19
2006 July issue

- 01 My Opinion
 - 02-04 Responsible Care를 어떻게 볼 것인가?
 - 05-06 How are we doing Responsible Care?
 - 07-08 일본의 KRCC 회장, 최태원 회장의 인사말
 - 09-10 일본의 KRCC 회장, 최태원 회장의 인사말
- 11 RC Topic
 - 12-14 RC Global Charter 인포서
 - 15-16 한국RC협회 사무국
- 17 RC Activity
 - 18-19 지역을 위한 우리 Outreach(사회공헌활동)
 - 20-21 한국RC협회에 걸맞은 사무국
- 22 News from Members
 - 23-24 대한화학공업협회(대한화학) 회장, 최태원 회장
 - 25-26 LG CHEM, 세계최대 화학기업
 - 27-28 LG CHEM, 2006 환경경영 우수기업
 - 29-30 한국RC협회에 걸맞은 사무국
- 31 KRCC 소식
 - 32-33 KRCC 소식
- 34 Overseas Information on RC
 - 35-36 JRC 10년간의 활동 결산
 - 37-38 Yukio Sekai, Japan Responsible Care Council(JRCC)
- 39 Policy & Information
 - 40-41 RC Global Charter 인포서
 - 42-43 RC Global Charter 인포서
- 44 RC Implementing Case
 - 45-46 RC 인포서
 - 47-48 RC 인포서
- 49 Member Companies

目次

標記06年秋号が送られてきた。何気なくページを捲っていて、JRCCの報告書とそっくりの内容が記されていることに気づいた。それもそのはず、よく見ると筆者は日化協の佐々木幸雄氏。そういえば一時JRCCの業務を兼任しており、その頃投稿を頼まれて執筆中であつたことを思い出した。

「JRCC10年の歩み」と題して以下の前置きが記されている。

「日本レスポンシブル・ケア協議会 (JRCC) を代表いたしまして、韓国レスポンシブル・ケア協議会 (KRCC) の皆様に心よりのご挨拶を申し上げます。この度、KRCC季刊誌にJRCCの活動紹介記事を掲載させていただき光栄に浴し、厚くお礼申し上げます。

2005年にJRCCは設立10周年を迎えましたが、同じくしてレスポンシブル・ケア世界憲章が制定され、その実行開始の年ともなりました。JRCC設立10周年の節目に当たり、この10年を振り返って、我々がどのような活動を行い、どのような成果が得られたかをまとめましたので、KRCCの皆様方にもご紹介したいと思います」

- これに次いで、
- ・日本の化学工業
 - ・日化協のレスポンシブル・ケアへの取り組みとJRCCの設立
 - ・10年の主な成果
 - ・産業廃棄物最終処分量の削減
 - ・有害物質の排出削減
 - ・エネルギー効率改善、炭酸ガス排出削減
 - ・コミュニケーション活動
 - ・検証制度
 - ・国際活動

などについて手際よい解説を加えている。内容は勿論ハンゲルである。誌面の都合上写真を相当削除した他、内容も圧縮されている。

JRCC 10年間の活動結算

1. 머리말

2. 일본 화학 산업의 현황

3. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

4. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

5. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

6. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

7. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

8. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

9. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

10. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

11. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

12. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

13. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

14. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

15. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

16. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

17. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

18. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

19. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

20. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

21. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

22. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

23. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

24. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

25. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

26. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

27. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

28. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

29. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

30. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

31. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

32. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

33. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

34. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

35. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

36. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

37. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

38. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

39. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

40. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

41. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

42. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

43. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

44. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

45. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

46. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

47. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

48. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

49. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

50. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

51. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

52. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

53. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

54. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

55. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

56. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

57. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

58. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

59. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

60. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

61. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

62. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

63. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

64. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

65. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

66. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

67. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

68. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

69. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

70. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

71. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

72. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

73. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

74. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

75. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

76. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

77. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

78. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

79. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

80. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

81. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

82. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

83. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

84. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

85. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

86. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

87. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

88. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

89. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

90. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

91. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

92. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

93. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

94. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

95. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

96. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

97. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

98. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

99. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

100. JCI의 Responsible Care 도입 및 JRCC의 설립

日化協紹介

JRCC NEWS

RESPONSIBLE CARE 2006

No.43
AUTUMN

表紙写真: コジユケイ
撮影: 新井 汎三 (JRCC 職員)

Index

- 2 Voice
 - (財) 化学物質評価研究機構理事長 大阪大学名誉教授 近藤 雅臣
- 3 レスポンシブル・ケアに係わって12年
 - RC検証センター 田中 康夫
- 6 from Members 【第39回】
 - 信越化学工業(株) 常務取締役 シリコン事業・環境保安関係担当 幅田 紀一さん
- 8 第5回 レスポンシブル・ケア 山口東地区地域対話を開催
- 10 RCの現場を訪ねて
 - ダイセル化学工業(株) 大竹工場 大日本塗料(株) 那須事業所
- 12 海外RC情報
- 14 韓国レスポンシブル・ケア広報誌
- 15 タイ国の資料
- 16 JRCC日より

タイ国の資料

タイレスポンシブル・ケア協会では危険物輸送に関する一般向け広報資料を漫画版で発行している。輸送のラベルの説明や危険物輸送における事故への対処法などを、ドラマ風の組み立てで説明している。タイはオレンジブックのタイ語版を発行したが、普及のための努力を怠らないようである。

GHSにおいてもタイは積極的な対応を実施している。ひとつはパープルブック(GHSの公式テキスト)のタイ語版の発行であり、他は国内の教育である。教育については一般市民向け啓発教育と技術教育の双方に向けたコースを準備している。後者については初級から専門家向まで様々なレベルの教育を計画し、一部は既に着手している。なお、これに伴い必要な教材の開発も実施している。

